

訂正発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	訂正発行者情報
【公表日】	2025 年 6 月 25 日
【発行者の名称】	株式会社レボインターナショナル (REVO International Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 越川 哲也
【本店の所在の場所】	京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町 252 番地 1 四条烏丸アーバンライフビル 101
【電話番号】	(075)353-2277
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 飯島 孝
【担当 J-A d v i s e r の名称】	フィリップ証券株式会社
【担当 J-A d v i s e r の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当 J-A d v i s e r の本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
【担当 J-A d v i s e r の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2321
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社レボインターナショナル https://revo-international.co.jp 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表理由】

当社は、2024年9月に下京税務署による法人税、消費税等について税務調査を受け、2024年3月期において一部の会計処理について消費税等の建設仮勘定に係る仕入税額控除の計上時期に関する指摘を受けました。当社は、当局の指摘を受け入れ修正申告を行い、2024年3月期以降の発行者情報を訂正いたします。

このことにより、当社が2024年6月28日に公表しました第25期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）に係る発行者情報の記載内容の一部を訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正事項】

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（2）キャッシュ・フローの状況

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

第4 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

第6 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

① 【貸借対照表】

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

3 【訂正箇所】

訂正箇所については、_____ 野で示しております。

<訂正前>

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期
決算年月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高 (千円)	830,781	1,242,718	1,515,581
経常利益 (千円)	65,035	229,632	87,777
当期純利益 (千円)	59,088	165,294	59,874
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
純資産額 (千円)	16,057	181,351	279,026
総資産額 (千円)	775,170	1,660,798	<u>4,109,205</u>
1株当たり純資産額 (円)	8.51	96.16	146.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	31.50	87.65	31.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	29.81
自己資本比率 (%)	2.1	10.9	<u>6.8</u>
自己資本利益率 (%)	—	167.5	26.0
株価収益率 (倍)	—	—	58.41
配当性向 (%)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,108	265,292	<u>32,449</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△128,808	△900,149	<u>△2,269,938</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,889	649,773	2,179,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	67,866	82,782	24,506
従業員数 (人)	68	68	85

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

4. 当社は2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第23期の自己資本利益率については、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載しておりません。

6. 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

8. 当社は「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、第24期の財務諸表についてPwC京都監査法人による監査を受けておりますが、第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。また「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第25期の財務諸表

についてPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称変更致しました。

9. 2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

<訂正後>

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期
決算年月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	(千円) 830,781	1,242,718	1,515,581
経常利益	(千円) 65,035	229,632	87,777
当期純利益	(千円) 59,088	165,294	59,874
持分法を適用した場合の投資利益	(千円) —	—	—
純資産額	(千円) 16,057	181,351	279,026
総資産額	(千円) 775,170	1,660,798	<u>4,209,205</u>
1株当たり純資産額	(円) 8.51	96.16	146.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) — (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益	(円) 31.50	87.65	31.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円) —	—	29.81
自己資本比率	(%) 2.1	10.9	<u>6.6</u>
自己資本利益率	(%) —	167.5	26.0
株価収益率	(倍) —	—	58.41
配当性向	(%) —	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △78,108	265,292	<u>232,449</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △128,808	△900,149	<u>△2,469,938</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 174,889	649,773	2,179,212
現金及び現金同等物の期末残高	(千円) 67,866	82,782	24,506
従業員数	(人) 68	68	85

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のためのため、記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

4. 当社は2023年10月31日付でTOKYO PRO Marketに上場したため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第23期の自己資本利益率については、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載しておりませ

ん。

6. 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
8. 当社は「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、第24期の財務諸表についてPwC京都監査法人による監査を受けておりますが、第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。また「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、第25期の財務諸表についてPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。
なお、従来から当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称変更致しました。
9. 2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

<訂正前>

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 58,276 千円減少し 24,506 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 32,449 千円の収入（前年同期は 265,292 千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益 87,777 千円、減価償却費 53,910 千円、未収消費税等の増加額 137,405 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,269,938 千円の支出（前年同期は 900,149 千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2,152,374 千円、貸付けによる支出 43,003 千円、関係会社株式の取得による支出 39,864 千円等によるものであります。

<訂正後>

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 58,276 千円減少し 24,506 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 232,449 千円の収入（前年同期は 265,292 千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益 87,777 千円、減価償却費 53,910 千円、未収消費税等の増加額 37,405 千円、未払消費税等の増減額 100,000 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,469,938 千円の支出（前年同期は 900,149 千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2,352,374 千円、貸付けによる支出 43,003 千円、関係会社株式の取得による支出 39,864 千円等によるものであります。

<訂正前>

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は 386,284 千円となり、前事業年度末に比べ 162,183 千円増加いたしました。これは主に売掛金が 39,455 千円、未収消費税等が 148,513 千円増加した一方で、現金及び預金が 59,276 千円減少したことによるものであります。固定資産は 3,722,921 千円となり、前事業年度末に比べ 2,286,223 千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が 55,952 千円増加、建設仮勘定が 2,074,990 千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,109,205 千円となり、前事業年度末に比べ 2,448,406 千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は 391,641 千円となり、前事業年度末に比べ 109,314 千円増加いたしました。これは主に短期借入金が 50,000 千円、未払金が 38,678 千円増加した一方で、未払法人税等が 37,708 千円減少したことによるものであります。固定負債は 3,438,537 千円となり、前事業年度末に比べ 2,241,417 千円増加いたしました。これは長期借入金が 2,150,400 千円、リース債務が 90,682 千円増加したことによるものであります。

<訂正後>

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は 286,284 千円となり、前事業年度末に比べ 62,183 千円増加いたしました。これは主に売掛金が 39,455 千円、未収消費税等が 48,513 千円増加した一方で、現金及び預金が 59,276 千円減少したことによるものであります。固定資産は 3,922,921 千円となり、前事業年度末に比べ 2,486,223 千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が 55,952 千円増加、建設仮勘定が 2,274,990 千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,209,205 千円となり、前事業年度末に比べ 2,548,406 千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は 491,641 千円となり、前事業年度末に比べ 209,314 千円増加いたしました。これは主に短期借入金が 50,000 千円、未払金が 38,678 千円、未払消費税等が 100,000 千円増加した一方で、未払法人税等が 37,708 千円減少したことによるものであります。固定負債は 3,438,537 千円となり、前事業年度末に比べ 2,241,417 千円増加いたしました。これは長期借入金が 2,150,400 千円、リース債務が 90,682 千円増加したことによるものであります。

<訂正前>

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
研究開発本部 (京都市伏見区)	バイオ燃料事業	研究設備	37,715	17,487	—	62,786	117,990	7
京都工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	バイオ燃料事業	バイオ燃料 製造設備	125,627	7,119	103,863 (3,745 ㎡)	0	236,609	9

八幡事業所 (京都府八幡市)	バイオ燃料事業	製品タンク 廃食用油引取 拠点	137,489	135	—	45,164	182,789	20
-------------------	---------	-----------------------	---------	-----	---	--------	---------	----

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
3. 上記の他、愛知県の新工場建設に伴い、土地 218,201 千円及び建設仮勘定 2,670,629 千円を取得しております。

<訂正後>

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
研究開発本部 (京都市伏見区)	バイオ燃料事業	研究設備	37,715	17,487	—	62,786	117,990	7
京都工場 (京都府綴喜郡宇治田原町)	バイオ燃料事業	バイオ燃料 製造設備	125,627	7,119	103,863 (3,745 ㎡)	0	236,609	9
八幡事業所 (京都府八幡市)	バイオ燃料事業	製品タンク 廃食用油引取 拠点	137,489	135	—	45,164	182,789	20

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
3. 上記の他、愛知県の新工場建設に伴い、土地 218,201 千円及び建設仮勘定 2,870,629 千円を取得しております。

<訂正前>

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		87,782		28,506
売掛金		25,279		64,735
商品及び製品		10,160		11,298
仕掛品		3,659		4,405
原材料及び貯蔵品		23,236		28,379
前払費用		6,740		14,475
未収消費税等		11,929		<u>160,442</u>
その他		55,312		74,043
貸倒引当金		—		<u>△2</u>
流動資産合計		<u>224,100</u>		<u>386,284</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※1	92,326	※1	88,939
構築物（純額）		238,397		220,491
機械及び装置（純額）		20,219		25,779
車両運搬具（純額）		2,212		1,402
工具、器具及び備品（純額）		11,565		67,517
土地	※1	347,008	※1	347,008
リース資産（純額）		27,843		125,216
建設仮勘定		595,638		<u>2,670,629</u>
有形固定資産合計	※2	<u>1,335,211</u>	※2	<u>3,546,984</u>
無形固定資産				
特許権		3,694		5,526
ソフトウェア		9,690		9,041
その他		231		1,663
無形固定資産合計		<u>13,616</u>		<u>16,231</u>
投資その他の資産				
関係会社株式		47,401		87,265
出資金		10,080		10,080
繰延税金資産		6,436		7,198
その他		23,951		55,161
投資その他の資産合計		<u>87,869</u>		<u>159,705</u>
固定資産合計		<u>1,436,697</u>		<u>3,722,921</u>
資産合計		<u>1,660,798</u>		<u>4,109,205</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		22,229		33,203
短期借入金		—		50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	81,681	※1	94,055
リース債務		12,168		25,081
未払金		48,119		86,797
未払費用		39,455		53,364
未払法人税等		73,127		35,418
預り金		2,765		2,229
賞与引当金		2,779		11,491
流動負債合計		282,327		391,641
固定負債				
長期借入金	※1	1,142,372	※1、3	3,292,772
リース債務		21,975		112,657
資産除去債務		32,765		32,974
その他		6		133
固定負債合計		1,197,119		3,438,537
負債合計		1,479,446		3,830,178
純資産の部				
株主資本				
資本金		481,075		499,975
資本剰余金				
資本準備金		409,275		428,175
資本剰余金合計		409,275		428,175
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		23,854		22,037
繰越利益剰余金		△732,852		△671,160
利益剰余金合計		△708,998		△649,123
株主資本合計		181,351		279,026
純資産合計		181,351		279,026
負債純資産合計		1,660,798		4,109,205

<訂正後>

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		87,782		28,506
売掛金		25,279		64,735
商品及び製品		10,160		11,298
仕掛品		3,659		4,405
原材料及び貯蔵品		23,236		28,379
前払費用		6,740		14,475
未収消費税等		11,929		60,442
その他		55,312		74,043
貸倒引当金		—		△2
流動資産合計		224,100		286,284
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※1	92,326	※1	88,939
構築物（純額）		238,397		220,491
機械及び装置（純額）		20,219		25,779
車両運搬具（純額）		2,212		1,402
工具、器具及び備品（純額）		11,565		67,517
土地	※1	347,008	※1	347,008
リース資産（純額）		27,843		125,216
建設仮勘定		595,638		2,870,629
有形固定資産合計	※2	1,335,211	※2	3,746,984
無形固定資産				
特許権		3,694		5,526
ソフトウェア		9,690		9,041
その他		231		1,663
無形固定資産合計		13,616		16,231
投資その他の資産				
関係会社株式		47,401		87,265
出資金		10,080		10,080
繰延税金資産		6,436		7,198
その他		23,951		55,161
投資その他の資産合計		87,869		159,705
固定資産合計		1,436,697		3,922,921
資産合計		1,660,798		4,209,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2023 年 3 月 31 日)		当事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		22,229		33,203
短期借入金		—		50,000
1 年内返済予定の長期借入金	※ 1	81,681	※ 1	94,055
リース債務		12,168		25,081
未払金		48,119		86,797
未払費用		39,455		53,364
未払法人税等		73,127		35,418
未払消費税等		—		100,000
預り金		2,765		2,229
賞与引当金		2,779		11,491
流動負債合計		282,327		491,641
固定負債				
長期借入金	※ 1	1,142,372	※ 1、3	3,292,772
リース債務		21,975		112,657
資産除去債務		32,765		32,974
その他		6		133
固定負債合計		1,197,119		3,438,537
負債合計		1,479,446		3,930,178
純資産の部				
株主資本				
資本金		481,075		499,975
資本剰余金				
資本準備金		409,275		428,175
資本剰余金合計		409,275		428,175
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		23,854		22,037
繰越利益剰余金		△732,852		△671,160
利益剰余金合計		△708,998		△649,123
株主資本合計		181,351		279,026
純資産合計		181,351		279,026
負債純資産合計		1,660,798		4,209,205

<訂正前>

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	226,080	87,777
減価償却費	73,043	53,910
差入保証金の償却額	—	849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	8,712
シンジケートローン手数料	—	52,717
補助金収入	△6,834	△165,334
支払利息	13,623	43,420
固定資産売却損益 (△は益)	3,545	—
固定資産除却損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,601	△39,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,474	△7,026
前払費用の増減額 (△は増加)	6	△7,420
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,045	△137,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,817	10,974
未払金の増減額 (△は減少)	5,955	47,439
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,571	13,908
預け金の増減額 (△は減少)	46,138	—
その他	△29,766	22,374
小計	287,319	△14,556
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△14,577	△44,203
補助金の受取額	6,834	165,334
法人税等の支払額	△14,286	△74,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,292	32,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	11,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000	△39,864
出資金の払込による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△866,453	△2,152,374
有形固定資産の売却による収入	23,588	—
無形固定資産の取得による支出	△294	△14,789
貸付けによる支出	△1,172	△43,003
貸付金の回収による収入	194	1,585
差入保証金の支払額	△3,278	△14,584
その他	△735	△7,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,149	△2,269,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	759,693	2,898,472
長期借入金の返済による支出	△70,765	△735,698
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△9,154	△18,644
シンジケートローン手数料の支払額	—	△52,717
株式の発行による収入	—	37,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,773	2,179,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,916	△58,276
現金及び現金同等物の期首残高	67,866	82,782
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,782	※ 24,506

<訂正後>

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	226,080	87,777
減価償却費	73,043	53,910
差入保証金の償却額	—	849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	8,712
シンジケートローン手数料	—	52,717
補助金収入	△6,834	△165,334
支払利息	13,623	43,420
固定資産売却損益 (△は益)	3,545	—
固定資産除却損	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,601	△39,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,474	△7,026
前払費用の増減額 (△は増加)	6	△7,420
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,045	△37,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,817	10,974
未払金の増減額 (△は減少)	5,955	47,439
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,571	13,908
預け金の増減額 (△は減少)	46,138	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	100,000
その他	△29,766	22,374
小計	287,319	185,443
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△14,577	△44,203
補助金の受取額	6,834	165,334
法人税等の支払額	△14,286	△74,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,292	232,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	11,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000	△39,864
出資金の払込による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△866,453	△2,352,374
有形固定資産の売却による収入	23,588	—
無形固定資産の取得による支出	△294	△14,789
貸付けによる支出	△1,172	△43,003
貸付金の回収による収入	194	1,585
差入保証金の支払額	△3,278	△14,584
その他	△735	△7,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900,149	△2,469,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	759,693	2,898,472
長期借入金の返済による支出	△70,765	△735,698
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△9,154	△18,644
シンジケートローン手数料の支払額	—	△52,717
株式の発行による収入	—	37,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,773	2,179,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,916	△58,276
現金及び現金同等物の期首残高	67,866	82,782
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,782	※ 24,506

<訂正前>

【有形固定資産等明細表】

資産の 種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	175,286	2,839	—	178,125	89,186	6,226	88,939
構築物	748,789	—	—	748,789	528,298	17,906	220,491
機械及び装置	478,983	11,282	—	490,265	464,486	5,722	25,779
車両運搬具	17,403	—	—	17,403	16,000	809	1,402
工具、器具及び 備品	38,315	62,881	—	101,197	33,679	6,928	67,517
土地	347,008	—	—	347,008	—	—	347,008
リース資産	43,037	161,713	55,399	149,350	24,134	13,703	125,216
建設仮勘定	595,638	<u>2,074,990</u>	—	<u>2,670,629</u>	—	—	<u>2,670,629</u>
有形固定資産計	2,444,463	<u>2,313,706</u>	55,399	<u>4,702,769</u>	1,155,785	51,297	<u>3,546,984</u>
無形固定資産							
特許権	4,873	2,563	—	7,437	1,910	731	5,526
ソフトウェア	11,450	480	—	11,930	2,888	1,128	9,041
その他	250	1,571	—	1,821	158	139	1,663
無形固定資産計	16,574	4,614	—	21,188	4,957	1,999	16,231
長期前払費用	2,814	400	—	3,214	1,921	612	1,292

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 分析計測装置 48,000 千円

リース資産 事業用車両 161,713 千円

建設仮勘定 愛知県新工場建設費用 2,074,990 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 事業用車両のリース契約変更 55,399 千円

3. 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いております。

<訂正後>

【有形固定資産等明細表】

資産の 種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	175,286	2,839	—	178,125	89,186	6,226	88,939
構築物	748,789	—	—	748,789	528,298	17,906	220,491
機械及び装置	478,983	11,282	—	490,265	464,486	5,722	25,779
車両運搬具	17,403	—	—	17,403	16,000	809	1,402
工具、器具及び 備品	38,315	62,881	—	101,197	33,679	6,928	67,517
土地	347,008	—	—	347,008	—	—	347,008
リース資産	43,037	161,713	55,399	149,350	24,134	13,703	125,216
建設仮勘定	595,638	<u>2,274,990</u>	—	<u>2,870,629</u>	—	—	<u>2,870,629</u>
有形固定資産計	2,444,463	<u>2,513,706</u>	55,399	<u>4,902,769</u>	1,155,785	51,297	<u>3,746,984</u>
無形固定資産							
特許権	4,873	2,563	—	7,437	1,910	731	5,526
ソフトウェア	11,450	480	—	11,930	2,888	1,128	9,041
その他	250	1,571	—	1,821	158	139	1,663
無形固定資産計	16,574	4,614	—	21,188	4,957	1,999	16,231
長期前払費用	2,814	400	—	3,214	1,921	612	1,292

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 分析計測装置 48,000 千円

リース資産 事業用車両 161,713 千円

建設仮勘定 愛知県新工場建設費用 2,274,990 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 事業用車両のリース契約変更 55,399 千円

3. 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いております。